

平成30年度第3回弘前市上下水道事業経営審議会

(1) 水道事業広域化について

平成31年1月10日（木）

弘前市上下水道部

「水道事業広域化について」

10月4日開催第2回経営審議会資料13P

時期	青森県	中南地区
2018年12月	—	第6回地区会議 ・ 青森県への検討結果報告の内容確認 ・ 公表に向けた資料の確認
2019年1月	各地区の検討結果と公表資料の報告	—
2019年2月	県議会報告	各市町村議会報告（議決は不要）
2019年3月末	県HPで全地区の取組状況の公表	各市町村HPで公表

変更

【11月8日青森県市町村課から】

- ◆総務省では広域化を事業統合や経営統合を想定しているが、全国的に検討事例が少ないため、広域化の取組方針の議会報告や公表については各県の判断に任せるとのことから、青森県では近隣7県への聞き取り調査の結果も参考にしながら、議会報告をせず年度末には県内の現時点での広域化の取組状況を公表するとしている。
- ◆県内において事業統合や経営統合に向けた取組の発現に向けて、2019年度も県内6地区会議を継続させたいとしている。

時期	青森県	中南地区
2018年11月28日	—	第6回地区会議開催 ・ 県と同様、年度末には各市町村で取組状況を公表する。 ・ 2019年度も地区会議を継続させ「指定給水装置工事事業者の指定」について追加協議する。
2019年2月	各地区の取組状況と公表資料の報告	第7回地区会議で取組状況と公表資料の確認
2019年3月末	県HPで全地区の取組状況の公表	各市町村HPで取組状況の公表

指定給水装置工事事業者の指定について

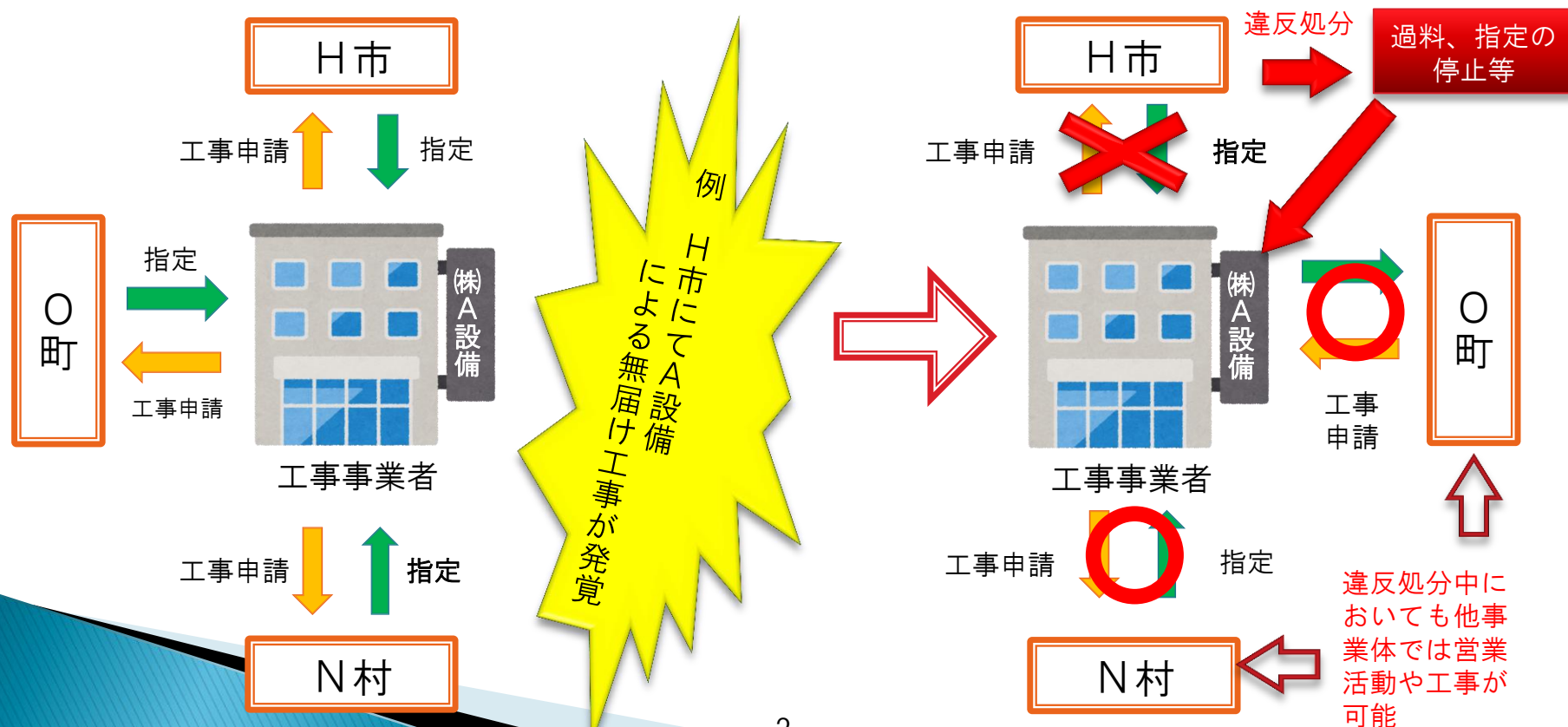
改正水道法では「資質の保持や実体のとの乖^{かい}離^りを防止するため、指定給水装置工事事業者(以下指定業者)の指定に5年の更新制を導入する」としている。

今後の改正水道法の施行に合わせて、指定更新制度導入への準備を進める必要があるが、現状で様々な課題が潜在しているものと考えられる。

指定業者の現状①

工事事業者は複数の事業体の指定業者となっているケースが多いが、事業体相互の情報共有はなされていない。

仮に『A設備』がH市において無届け工事の違反処分を受けた場合でも、現状では、その期間中であっても他事業体ではこれまで通り営業活動や工事を行うことができる。



指定業者の現状②

現状では、特定の事業体から指定業者登録の停止処分を受けたとしても、他事業体において営業活動や工事が可能である。

これを指定業者側で考えると、同じ『指定停止』処分でも、受注の大半を占める事業体（O町）からの処分影響は大きい、過少受注事業体（H市、N村）からの影響は小さい。

当市ではこの『制度の隙間』による無届工事が複数発生しており、課題となっている。

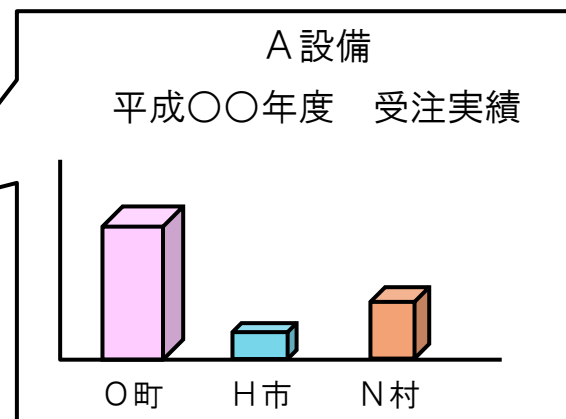
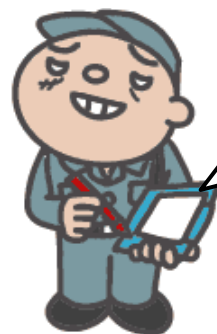
※建設工事の場合、国や県の指名停止に追随して市町村においても同様の措置を取っている。

H市管内で急ぎの仕事を受け、無届け工事を行ったA設備

ウチは地元のO町メインだから、年に数回しか仕事しないH市から処分されても影響ない。

時間もないし、無届で工事をやっちゃえ!!

【確信犯的発想】



検討事項

地区会議での検討事項を以下に示す。

- ▶ ①地区内の指定業者のデータベース化
- ▶ ②地区で指定業者を指定できるシステムの構築
- ▶ ③地区内での違反処分の同時施行
- ▶ ④地区内での技術講習会等の同時開催
- ▶ ⑤その他指定事業者の資質及び技術向上に資するもの

地区内において指定業者の情報共有や、違反処分の同時施行により、指定業者のモラルや資質の向上が図られ、住民サービスの向上に繋がるものと考えられる。

さらに各事業体の事務の省力化が期待できるため、地区会議の広域化への追加取組みとして、今後協議を進める。